

即日発表

国際水産団体連合、新公海条約を歓迎

2023年3月7日—ニューヨーク国連本部での2週間にわたる交渉の締めくくりとして、実に40時間もの議論を繰り広げた国際連合の加盟国は昨日、国家管轄圏外区域の海洋生物多様性（BBNJ）の保全および持続可能な利用に関する画期的な国際条約（以下、「BBNJ条約」）に合意した。国家管轄圏外区域（以下、「公海」）は、海洋全体の約3分の2に相当する。新条約により、海洋保護区（MPA）などの区域型管理ツールが導入されるとともに、公海での人的活動が規制される。国際水産団体連合（ICFA）は今回の合意を歓迎する。BBNJ条約は、漁業管理の実績を尊重しこれを踏まえながら、規制が不十分な海域の保護と持続可能な利用を図る上で根幹的役割を担うとみられるからである。

BBNJ条約の策定は、これまでの国連海洋法条約を礎とした20年近くに及ぶ作業の集大成である。ICFAは、地域漁業管理機関（RFMO）の管理権限が明確化されたことを評価する。新条約は特に、区域型管理ツールによる保全および持続可能な利用の確保に関わるRFMOのマンデートとともに、今後実施段階で強化が見込まれる環境影響評価の範囲を定めている。この点において、地域漁業管理機関<sup>1</sup>は数十年もの間、漁業管理と環境保護を両立させる偉業に取り組んできたのであり、その見識を水産業界は高く評価する。以上の理由から、BBNJ条約の規定がRFMOの管理範囲、マンデート、権限を損ねる恐れはない。また、海洋遺伝資源に関する規定が、関連する国際法<sup>2</sup>の規制下にある漁業活動に適用されることもない。

ICFAのハビエル・ガラット会長は、次のように述べている。「これはまさに当連合が提唱してきた内容に他ならず、すべて理に合っていると思う。漁業は公海で最も厳しく規制されている活動であるため、良い手本として海洋生態系の適切な管理と保護の在り方を示すことができる。公海の海洋生態系に関する確実なデータが我々の手元にあるのは、漁業従事者がデータを報告してくれることが大きい。これほど透明で効果的な枠組みのもとで海洋活動を遂行できるのは、当連合において他にない」

公海での漁業規制が有効に機能すれば、BBNJ条約を実施する上でガバナンスの連携見本になる、とICFAは考える。ガラット会長は次のように述べている。「これによって、漁業ガバナンスが完璧になるというつもりはない。むしろ、漁業ガバナンスのもとで海洋生態系の管理と保護に関する既存のデータや規則を活用して、他の活動に対する規制、および脆弱な区域の保護を改善することもできる。同様に、各国の政府も引き続きRFMOの業務を強化し、運営の最適化を図ってほしい」

「水産業界は、科学に基づく解決策の策定をいつでも支援する。国際社会やステークホルダー、環境NGOには、新条約で浮かび上がった無規制の漁業活動や未規制の海域という課題に注力していただきたい。エネルギーや労力を無駄に費やしてBBNJ条約の再解釈や歪曲を試み、RFMOが数十年かけて築き上げた堅固な漁業管理制度を覆そうと

しても、新条約の批准を妨げ、批准を拒否するための言い訳にしかならないだろう」と会長は結んだ。

**国際水産団体連合（ICFA）**は、世界の主要漁業国の国内漁業・水産業団体から成る連合である。ICFA加盟団体は、世界の食糧安全保障に貢献するため、海洋資源の持続可能な利用に取り組んでいる。